

**令和 5 年度 岩沼市まち・ひと・しごと創生
総合戦略の検証に関する報告書**

令和 5 年 10 月

**岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略
PDCA サイクル検証委員会**

<目 次>

1. 効果検証 -----	1
1 - 1 地方創生における重点事業 -----	1
1 - 2 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績値 -----	11
1 - 3 効果検証 -----	19
2. 検証委員会の意見 -----	23
3. 人口・世帯等の動向 -----	26
3 - 1 人口 -----	26
3 - 2 人口動態 -----	27
3 - 3 地区別の傾向 -----	31

1. 効果検証

1-1 地方創生における重点事業

ここでは、令和4年度（2022年度）に実施した地方創生における重点事業について、検証委員会における評価内容を整理します。

【地方創生における重点事業】

- ・地方創生推進交付金活用事業
：岩沼市全世代活躍できる地域社会づくりプロジェクトに関する委託業務
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

なお、評価にあたっては、社会・経済動向や主な事業の取組状況並びに主管課による事業評価（※）を踏まえ、「本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった」「概ね有効であった」「有効とはいえない」の3段階で評価しています。

※「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に効果がなかった」の4段階評価

**(1) 地方創生推進交付金活用事業：岩沼市全世代活躍できる地域社会づくりプロジェクト
に関する委託業務**

① 事業概要

事業全体の概要・目的	<p>本事業は、地域再生計画「あらゆる世代が世代を超えてつながりあう～岩沼市全世代活躍できる地域社会づくりプロジェクト～」として、令和2年3月に国の認定を受けた。</p> <p>市の総合戦略では、人口減少社会の中で地域コミュニティを生かした住みよいまちづくりを進めるため、高齢者や障害者等、全ての市民が生きがいを持ち生涯活躍できる地域社会づくりに取り組むこととしている。</p> <p>令和2年度に公益社団法人青年海外協力協会（JOCA 東北）が子育て支援や障害者・高齢者支援など地域共生社会の実現を目指す保育所併設複合福祉施設の整備を行った。</p> <p>あらゆる世代が行き交う地域の拠点として強い集客力をもつ当該施設の長所を活かし、若い世代の移住も視野に入れ、岩沼で暮らしている全ての年代の市民が生きがいを持ち、今後生涯にわたり、岩沼に住み続けたい、岩沼は住みよいと思える住民主体の地域社会づくり「岩沼で生まれ・育ち・生きる（生きる）『地産地生』のまちづくり」を実現する。</p>	
総合戦略との関係 (目標年度 令和6年度)	基本目標 1	安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～ (従業員数 16,000 人)
	基本目標 2	新しい人の流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～ (住み続けたいと思う市民の割合 80%)
	基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～ (年少人口のいる世帯数 3,500 世帯)
	基本目標 4	共創のまちをつくるとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～ (住みよいまちだと思える市民の割合 88%)
事業期間	令和2年(2020年)4月～令和5年(2023年)3月	

② 令和4年度(2022年度)の主な取組内容

コミュニティ維持、地域間連携、担い手育成事業 ～まちづくり～

- ・令和3年度に開催した、町内会に捉われない新たな地域コミュニティ形成を目指したワークショップ(いわぬま創生ラボ)にて、3つのコミュニティが立ち上がった。
- ・令和4年度は、各コミュニティの活動進捗共有、企画の協力等を目的としたワークショップを2回開催(参加者数：44名)。令和5年度以降の自立化に向けてサポートを実施した。

多文化共生事業(外国人労働者と地域の共生) ～ひとづくり～

- ・令和3年度に実施した在留外国人への支援に関する他自治体の事例の調査結果を踏まえ、岩沼市においても「外国人向け相談窓口」を試行的に設置した。
- ・外国人と地域住民が交流できる場や日本文化の理解と地域住民との共生、相互理解促進につながる交流の機会作りを目的とした交流イベント「ございん IWANUMA ワールドフェス」を開催した(来場者数：200名)。

- ・外国人住民の日本語能力向上や日本人住民との円滑なコミュニケーションを目的とした日本語教室を3回開催した（延べ参加者数：24名）。
- ・外国人住民と地域の共通課題である「防災」をテーマにした勉強会（BOSAI タイム）を開催した（参加者数：20名（うち外国人8名））。
- ・地域住民と外国人が交流する場をつくるため、多文化共生に関する勉強会（いわぬま日本語ひろば）を3回開催した（延べ参加者数：70名）。

ワークシェアによる役割創出、福祉人材のキャリア掘り起こし事業～しごとづくり～

- ・市内の福祉人材掘り起こしを目的に、市民を対象とした介護福祉の基礎情報提供や就労促進を図るセミナー及び JOCA 東北で実施しているデイサービスの見学会を開催した。
- ・若年層の福祉分野へのファーストステップとしてインターンやボランティア体験の受入を実施し、延べ74名の学生が参加した。

③数値目標の達成状況

【複合福祉施設の年間利用者数】

(単位：人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	KPIの累計	
年間利用者数	1,200	115,081	123,761		
KPI	年間利用者数の前年比増加分	1,200	113,881	8,680	123,761
	前年比増加分目標値	12,000	61,000	2,000	75,000
	達成状況	未達成	達成	達成	達成

【地域連携による自主イベント開催数】

(単位：回)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	KPIの累計	
自主イベント開催数	1	9	13		
KPI	自主イベント開催数の前年比増加分	1	8	4	13
	前年比増加分目標値	0	1	1	2
	達成状況	達成	達成	達成	達成

【複合福祉施設を利用した交流サロン等開催数】

(単位：箇所)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	KPIの累計	
交流サロン等開催数	0	2	5		
KPI	交流サロン等開催数の前年比増加分	0	2	3	5
	前年比増加分目標値	0	0	2	2
	達成状況	達成	達成	達成	達成

【就労を目指す者のボランティア登録者数】

(単位：人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	KPIの累計	
ボランティア登録者数	0	0	0		
KPI	ボランティア登録者数の前年比増加分	0	0	0	0
	前年比増加分目標値	0	0	3	3
	達成状況	達成	達成	未達成	未達成

④ 効果と今後の方針

事業効果	効果	地方創生に効果があった
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ事業については、コミュニティの活動で町内会における防災組織立ち上げの準備を行うなど、体制づくりを進めることができた。 ・多文化共生事業については、イベント等をきっかけに市民と外国人が交流する機会を創出することができた。また、日本語講座やイベント参加者の反応からも、市民や市内企業の多文化共生への関心の高さを伺うことができた。 ・福祉人材のキャリア掘り起こし事業については、セミナー及び見学会において参加者の半数以上が興味関心を示し、4割は介護助手制度等による就労に意欲を示していた。インターン等は延べ74名が参加し、学生が介護や福祉について考える意識醸成へ繋げることができた。 ・数値目標の「就労を目指す者のボランティア登録者数」が未達成となったが、令和5年8月現在、ボランティア登録者のうち2名の就労希望があったことから、今後増加していくと考える。
今後の方針	方針	事業の継続
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ事業については令和4年度で事業終了とするが、新たに立ち上がったコミュニティの活動が町内会の防災組織立ち上げへ繋がったことや、名取高校の総合的な探究の時間へ一部継承されるなど、自立した活動で進んでいくこととなった。 ・多文化共生事業については、日本語講座や試行的に設置した外国人相談窓口の反響を踏まえ、令和5年度も実施することとした。さらなる相互理解促進のため、外国人相談窓口を本格的に実施し、日本語講座の回数をこれまで以上に増やして実施する。 ・福祉人材のキャリア掘り起こし事業については令和4年度で事業終了とするが、JOCA 東北内で更なる活動を続け、市民の介護福祉への興味関心を高めるための啓発を継続して実施する。

⑤ 検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材の掘り起こしはよい取り組みだと思う。今まであまり見たことがなかったのでぜひ続けていただきたい。 ・就労を目指すボランティアの登録は将来なりたいという人だと思うが、まだそこまで決まらない人がほとんどで、この目標自体が正しいのかと思う。 ・地方創生推進の交流事業が順調に行われている。

(2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業

① 事業概要

事業全体の概要・目的	<p>企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生に関する取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度である。</p> <p>地方版総合戦略を策定した地方公共団体が、それをもとに地域再生計画を作成し、国に認定されれば、当該地域再生計画事業に対する企業からの寄附について、法人住民税、法人税、法人事業税が税額控除（寄附額の最大9割が軽減）される。</p> <p>ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となる。</p> <p>本市では、令和2年度に地域再生計画の認定を受け、総合戦略に基づく以下の事業を選定し、寄附を募集した。その結果、令和4年度は8社から4,300,000円の寄附があった。</p>	
総合戦略との関係 (目標年度 令和6年度)	基本目標1	安定した雇用を創出し維持する　～岩沼で仕事をしよう！～ (従業員数16,000人)
	基本目標2	新しい人の流れをつくる　～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～ (住み続けたいと思う市民の割合80%)
	基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる　～岩沼で家族になろう！～ (年少人口のいる世帯数3,500世帯)
	基本目標4	共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～ (住みよいまちだと思ふ市民の割合88%)
事業期間	令和2年(2020年)4月～令和7年(2025年)3月	

② 令和4年度(2022年度)の主な取組内容

スマート田んぼダム実証実験

生産者の負担軽減、生産量の最大化を目指すため、水田の遠隔監視や自動給排水を可能にするスマート農業を導入し、生産者の負担をどれほど削減できるかの実証実験を実施。また、自動で治水調整も可能にし、田んぼダムとしての活用可能性についても調査をした。

小学校・中学校情報教育推進事業

小中学校におけるICT環境整備として、3Dプリンタの導入やブロックツールを配置し、タブレットを使いながらグループワークをする環境整備を実施した。

千年希望の丘管理事業

東日本大震災の記憶や教訓の発信と防災教育の役割を担う、千年希望の丘相野釜公園内に花を植栽し、景観の保全整備を実施した。

③効果と今後の方針

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値					R4 年度末達成状況
		R2 年度末	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	16,000 人	15,809 人	16,212 人	16,491 人			達成
住み続けたいと思う 市民の割合 (市民満足度調査)	80%	80.5%	83.5%	82.5%	%	%	達成
年少人口のいる世帯数 (住民基本台帳)	3,500 世帯	3,600 世帯	3,528 世帯	3,409 世帯			未達成
住みよいまちだと思う 市民の割合 (市民満足度調査)	88%	88.2%	92.2%	90.1%	%	%	達成
事業効果	効果	地方創生に効果があった					
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度はデジタル技術を活用した事業や東日本大震災の記憶や教訓の発信を担う千年希望の丘管理事業に寄附が集まった。 スマート田んぼダム実証実験では、岩沼西地区の3haを対象地として、スマート農業機械を設置し、専用のアプリで水位管理等を行う実験を実施。設備導入による水管理の作業時間を記録し、従来労働時間と比較した結果、65.1%の削減効果が見られた。また、スマート田んぼダムは一時的に水田に大雨をためる操作を自動・遠隔で行い、50年確率の降雨にも耐えうる結果が見られた。 小学校・中学校情報教育推進事業では、新たに3Dプリンタ等を導入し、デジタル技術と連携したものづくりへの興味を子どもたちに深めてもらうことができた。 千年希望の丘管理事業では、景観の保全と交流人口の増加を目的に、千年希望の丘相野釜公園内に花を植栽した。震災を風化させないためにも、引き続き魅力づくりに取り組む。 					
今後の方針	方針	事業の継続					
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は令和6年度末までの計画であることから引き続き寄附の募集を行っていく。 本制度の活用については、総合戦略に基づく事業に寄附を充てることが可能であるとともに、企業とのパートナーシップ構築へも非常に有効であることから、より多くの企業から支援をいただけるよう、魅力的な事業を実施できるよう検討していく。 <p>地域再生計画における寄附金額の目安（令和2年度～令和6年度） 30,000,000円</p> <p>寄附実績 令和2年度 10,300,000円 令和3年度 2,800,000円 令和4年度 4,300,000円</p>					

④ 検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	<ul style="list-style-type: none">・市としては企業に対してわが市はこんなことをやってるんだ、これでなんとか人口減に歯止めをかけたいんだというのを丁寧に説明することが重要だと思うので続けていただきたい。・年少人口のいる世帯数が未達成となっていて、これは原因などについて検証が必要という課題がある。・少子化の進行具合からいうと、こんなものでは済まないと思うので年少人口の居る世帯数は頑張っているほうだと思う。・企業版ふるさと納税は有効に活用されており、納税額をさらに増やす取組を検討していただきたい。

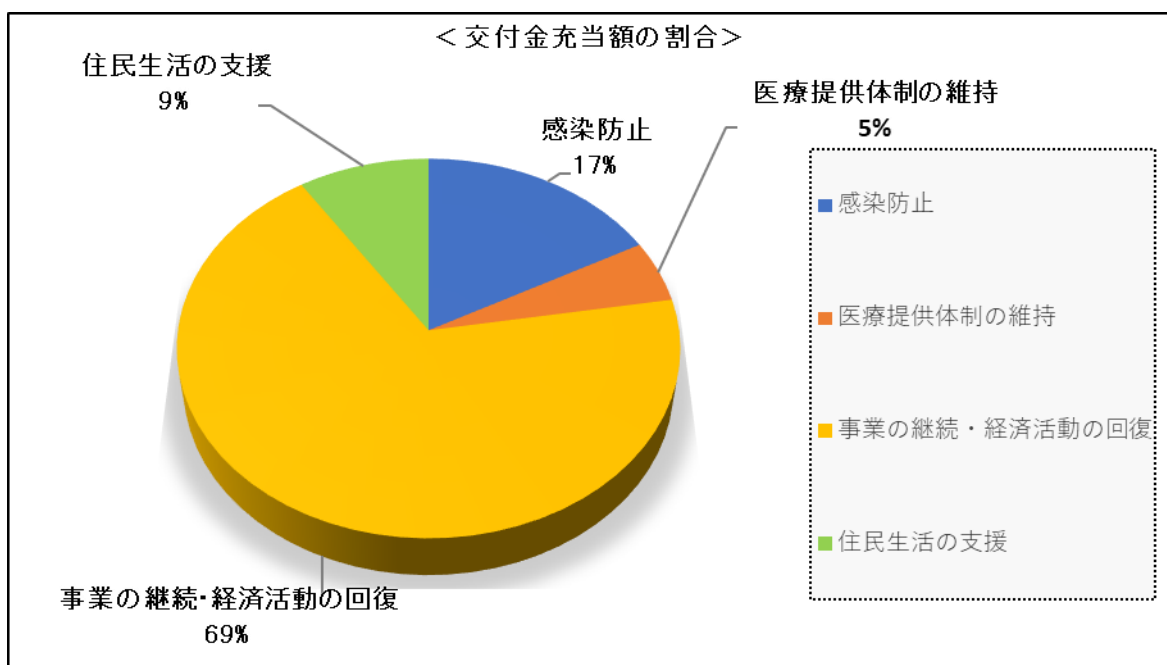
(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図ることを目的として創設。
事業期間	令和4年(2022年)4月～令和5年(2023年)3月

②令和4年度(2022年度)の主な取組内容

事業の種類別	事業数	事業費	交付金充当額
感染防止 (新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業等)	8	49,742,550円	38,640,000円
医療提供体制の維持 (インフルエンザ予防接種促進事業等)	2	11,887,880円	11,815,000円
事業の継続・経済活動の回復 (事業継続応援給付金、地元応援割増商品券販売事業等)	11	193,936,888円	154,396,000円
住民生活の支援 (学校給食食材費高騰対策事業等)	2	37,374,960円	20,861,000円
計	23	292,942,278円	225,712,000円



【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	感染防止	7	公共施設等通信環境整備事業
2	感染防止	8	保育対策総合支援事業費補助金
3	感染防止	10	介護認定業務における新型コロナウイルス対策事業
4	感染防止	11	保育対策総合支援事業費補助金
5	感染防止	18	子ども・子育て支援交付金
6	感染防止	20	公共施設等 Wi-Fi 通信環境整備事業
7	感染防止	21	庁内空調整備更新業務
8	感染防止	23	保育環境整備事業
9	医療提供体制の維持	1	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業
10	医療提供体制の維持	9	インフルエンザ予防接種促進事業
11	事業の継続・経済活動の回復	2	第4回事業継続応援給付事業
12	事業の継続・経済活動の回復	3	事業者支援制度広報事業
13	事業の継続・経済活動の回復	4	経営継続支援金
14	事業の継続・経済活動の回復	5	地元応援割増商品券販売事業
15	事業の継続・経済活動の回復	12	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業
16	事業の継続・経済活動の回復	13	高齢者施設（指定管理施設）原油価格高騰対策事業
17	事業の継続・経済活動の回復	14	障害者施設（指定管理施設）原油価格高騰対策事業
18	事業の継続・経済活動の回復	15	農業経営継続支援金
19	事業の継続・経済活動の回復	16	運送事業者等燃料費高騰対策支援金交付事業
20	事業の継続・経済活動の回復	19	水道事業者支援事業
21	事業の継続・経済活動の回復	22	土地改良区原油価格高騰対策支援金
22	住民生活の支援	6	学校給食食材費高騰対策事業
23	住民生活の支援	17	妊娠出産子育て支援交付金

③効果と今後の方針

事業効果	効果	コロナ禍に対応した地方創生に効果があった
	理由	・令和4年度においては、2億2571万2千円が交付され、23の事業に活用した。昨年度に感染対策を講じた環境のもと、経済対策に重点を置いた施策を実施することにより、地域経済の維持、住民生活の支援につながったと評価している。さらに、事業者支援事業を強化し、経営の継続を支援した。
今後の方針	方針	事業の継続
	理由	・令和5年度においては、引き続き感染拡大防止を図りつつ、原油高騰に対応したより手厚い経済的支援を講じるとともに、地方創生を推進する事業を展開し、地域経済を活性化させる取組みを実施していくことが重要と考えられる。

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的に新型コロナウイルスに対して支援を行っていた。 ・今回は担当課の評価だったがデータを残しておいて、今後、検証できるようにすることは大事だと思う。

1-2 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績値

ここでは『第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた4つの基本目標の数値目標や各施策の重要業績評価指標（KPI）として位置づけた各数値の実績値を整理します。

（1）基本目標1：安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	平成30年度： 15,351人	令和2年度： 15,809人 令和3年度： 16,212人 令和4年度： 16,491人 令和5年度： 令和6年度：	令和6年度： 16,000人

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績評価指標（KPI）
仙台空港等を活かした新たな産業振興	市内の事業所数	平成30年度： 1,108社 (法人市民税確定申告法人数)	令和2年度：1,114社 令和3年度：1,116社 令和4年度：1,124社 令和5年度： 令和6年度：	令和6年度： 1,120社
	事業所の新規立地件数（累計）	平成30年度：2件 (企業立地奨励金交付事業所)	新規：累計 令和2年度：0件：0件 令和3年度：6件：6件 令和4年度：3件：9件 令和5年度： 令和6年度：	令和6年度： 累計10件

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域経済の 持続的な発展	市内総生産 (経済活動別、 産業別) ※	平成 28 年度： 2,104.76 億円 (農林水産業を除く市内総生産)	平成 30 年度： 2,061.53 億円 令和元年度： 2,055.53 億円 令和 2 年度： 1,822.20 億円 令和 3 年度： 令和 4 年度：	令和 4 年度： 2,340.90 億円
	生産年齢人口	平成 31 年 4 月末現在： 26,651 人 (住民基本台帳)	令和 3 年 4 月末現在： 26,360 人 令和 4 年 4 月末現在： 26,132 人 令和 5 年 4 月末現在： 26,042 人 令和 6 年 4 月末現在： 令和 7 年 4 月末現在：	令和 7 年： 26,000 人以上
強い農業 づくり	市内総生産 (第 1 次産業・ 農業) ※	平成 28 年度：7.57 億円 (第 1 次産業・農業市内総生産額)	平成 30 年度： 7.77 億円 令和元年度： 8.65 億円 令和 2 年度： 7.96 億円 令和 3 年度： 令和 4 年度：	令和 4 年度： 8.29 億円
	農地集積率	令和元年：76.2% (営農計画書における担い手集積率)	令和 3 年：80.4% 令和 4 年：84.4% 令和 5 年：82.8% 令和 6 年： 令和 7 年	令和 7 年： 80.0%

※平成 28 年度市町村民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式」(平成 23 年基準版)^{注)}に準拠して作成した宮城県民経済計算における県内総生産及び県民所得の各計数を、各種統計指標等によって推計されています。この結果、市内総生産額は平成 18 年度まで遡及して改定されたことから、過去の実績値及び重要業績評価指標の変更を行っています。

注：全国共通の方式で推計するための基準として、国際基準である国民経済計算体系 (SNA) に基づき作成されたもの。県民経済計算では、「平成 27 年度宮城県民経済計算年報」から最新の国際基準 (2008SNA) に移行されています。

(2) 基本目標2：新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

■ 数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
住み続けたいと思っている市民の割合 (市民満足度調査)	平成 30 年度： 79.8%	令和 2 年度： 80.5% 令和 3 年度： 83.5% 令和 4 年度： 82.5% 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 80.0%

■ 重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績評価指標 (KPI)
イメージアップの推進	ふるさと納税の件数	令和元年度：5,186 件 (令和 2 年 2 月末：寄付件数)	令和 2 年度：12,843 件 令和 3 年度：12,496 件 令和 4 年度：17,043 件 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 8,000 件
	市マスコットキャラクター「岩沼係長」の新規許可件数	平成 30 年度：89 件	令和 2 年度：90 件 令和 3 年度：92 件 令和 4 年度：91 件 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 90 件
交流人口・関係人口の創出・拡大	市外在住の各種サポーター数	平成 30 年度：208 人	令和 2 年度：262 人 令和 3 年度：292 人 令和 4 年度：303 人 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 300 人
	観光客入込数	平成 30 年度： 2,520,148 人 (宮城県「観光統計概要」)	令和 2 年度： 1,972,775 人 令和 3 年度： 1,348,501 人 令和 4 年度： 1,502,254 人 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 2,700,000 人

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
定住者確保に 向けた取組の 強化	社人研推計の社 会増減を上回る	平成 30 年 : 126 人 (転出入の差) (住民基本台帳人口)	令和 2 年 : 44 人 令和 3 年 : 111 人 令和 4 年 : ▲52 人 令和 5 年 : 令和 6 年 :	令和 6 年 : ▲103 人以上
	市民バス等の 利用者数	平成 30 年度 : 144,525 人	令和 2 年度 : 120,639 人 令和 3 年度 : 123,821 人 令和 4 年度 : 132,627 人 令和 5 年度 : 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 160,000 人

(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

■ 数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
年少人口のいる世帯数 (各年4月30日現在)	平成31年： 3,677世帯	令和3年： 3,600世帯 令和4年： 3,528世帯 令和5年： 3,409世帯 令和6年： 令和7年：	令和7年： 3,500世帯

■ 重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
結婚・出産への支援	出生数	平成30年：361人 (住民基本台帳)	令和2年：327人 令和3年：291人 令和4年：280人 令和5年： 令和6年：	令和6年： 350人
	市民満足度調査における「母子健康サービスの充実」の満足度※	平成30年度：4.246	令和2年度：4.197 令和3年度：4.297 令和4年度：4.123 令和5年度： 令和6年度：	令和6年度： 4.200以上
地域の中での子ども・子育て支援の充実	保育所入所待機児童数 (各年4月1日現在)	平成31年4月1日現在： 34人	令和3年：2人 令和4年：2人 令和5年：4人 令和6年： 令和7年：	令和7年： 0人
	市民満足度調査における「子育て支援の充実」の満足度※	平成30年度：4.151	令和2年度：4.204 令和3年度：4.263 令和4年度：4.078 令和5年度： 令和6年度：	令和6年度： 4.151以上

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
学校を核とした教育機会の充実	学び支援コーディネーター等配置事業における支援員数	平成 30 年度： 延べ 863 人	令和 2 年度：延べ 353 人 令和 3 年度：延べ 525 人 令和 4 年度：延べ 676 人 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 延べ 1,000 人
	学び支援コーディネーター等配置事業における参加児童・生徒数	平成 30 年度： 延べ 6,069 人	令和 2 年度： 延べ 3,025 人 令和 3 年度： 延べ 4,276 人 令和 4 年度： 延べ 4,237 人 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 延べ 7,000 人
	学習者用及び教員用端末の一人当たり整備率	平成 30 年度： 学習者用 23.0% 教員用 100.0%	学習者用：教員用 令和 2 年度： 100.0%：100.0% 令和 3 年度： 100.0%：100.0% 令和 4 年度： 100.0%：100.0% 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 100%

※市民満足度調査の最高ポイントは6.000

(4) 基本目標4：共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～

■ 数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
住みよいまちだと思 市民の割合 (市民満足度調査)	平成 30 年度： 87.3%	令和 2 年度： 88.2% 令和 3 年度： 92.2% 令和 4 年度： 90.1% 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 88.0%

■ 重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域の担い手 を育む 環境整備	市民活動団体等 登録数	令和元年度 (10 月末現在)： 81 団体	令和 2 年度：100 団体 令和 3 年度：97 団体 令和 4 年度：189 団体 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 100 団体
	各種サポーター 数 (千年希望の丘 サポーター等)	平成 30 年度：773 人	令和 2 年度：852 人 令和 3 年度：897 人 令和 4 年度：920 人 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 約 900 人
	ジュニアリーダ ー初級研修会の 新規参加者数	令和元年度：8 人	令和 2 年度：15 人 令和 3 年度：12 人 令和 4 年度：12 人 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 15 人
安全安心対策 の強化	交通事故 死傷者数	令和元年：141 人	令和 2 年：99 人 令和 3 年：111 人 令和 4 年：94 人 令和 5 年： 令和 6 年：	令和 6 年： 年間 141 人以下
	町内会・自治会 等連携による防 災訓練の実施率	令和元年度：80.3% (実施団体数/町内会・ 自治会等数)	令和 2 年度：3.9% 令和 3 年度：3.9% 令和 4 年度：10.4% 令和 5 年度： 令和 6 年度：	令和 6 年度： 80.0%

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
ふるさと教育 の充実	市民満足度調査 における「岩沼 に愛着があると 感じる市民」の 割合※	平成 30 年度 : 81.7%	令和 2 年度 : 80.9% 令和 3 年度 : 81.3% 令和 4 年度 : 84.5% 令和 5 年度 : 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 80.0%
	学校給食食材の 地場産品使用割 合 (市内)	令和元年度 : 12.7%	令和 2 年度 : 13.3% 令和 3 年度 : 11.4% 令和 4 年度 : 12.5% 令和 5 年度 : 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 13.0%
	学校給食食材の 地場産品使用割 合 (県内)	令和元年度 : 44.2%	令和 2 年度 : 41.7% 令和 3 年度 : 44.5% 令和 4 年度 : 43.2% 令和 5 年度 : 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 50.0%
地域連携に よる活力ある 地域づくり	市民満足度調査 における「広域 行政の推進」の 満足度 ※	平成 30 年度 : 4.156	令和 2 年度 : 4.179 令和 3 年度 : 4.208 令和 4 年度 : 4.083 令和 5 年度 : 令和 6 年度 :	令和 6 年度 : 4.156 以上
	市民の健康寿命 (男性)	平成 28 年 : 80.48 歳	平成 30 年 : 80.06 歳 平成 31 年 : 79.30 歳 令和 2 年 : 80.18 歳 令和 3 年 : 令和 4 年 :	令和 4 年 : 81.30 歳
	市民の健康寿命 (女性)	平成 28 年 : 83.78 歳	平成 30 年 : 83.77 歳 平成 31 年 : 83.55 歳 令和 2 年 : 83.57 歳 令和 3 年 : 令和 4 年 :	令和 4 年 : 84.60 歳

※市民満足度調査の最高ポイントは 6.000

1-3 効果検証

ここでは、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会」における評価内容を整理します。

なお、評価にあたっては、KPI の達成状況の他に、社会・経済動向や指標に関する事業の取組状況を踏まえ、施策ごとに「順調／概ね順調／課題あり」の3段階で評価しています。

(1) 基本目標1：安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
仙台空港等を活かした新たな産業振興	市内の事業所数	1,124 社 (令和4年度)	1,120 社 (令和6年度)	順調
	事業所の新規立地件数 (累計)	累計 9 件 (令和4年度)	累計 10 件 (令和6年度)	
地域経済の持続的な発展	市内総生産 (経済活動別、産業別) (農林水産業を除く)	1,822.20 億円 (令和2年度)	2,340.90 億円 (令和4年度)	課題あり
	生産年齢人口	26,042 人 (令和5年4月末現在)	26,000 人以上 (令和7年6月末現在)	
強い農業づくり	市内総生産 (第1次産業・農業)	7.96 億円 (令和2年度)	8.29 億円 (令和4年度)	概ね順調
	農地集積率	82.8% (令和5年)	80.0% (令和7年)	

【検証委員会での主な意見】

- 『市内の事業者数』と『事業所の新規立地件数（累計）』は順調に推移しているので引き続き施策を実施していただきたい。
- 『市内総生産（経済活動別、産業別）（農林水産業を除く）』についてどこの落ち込みが大きいのか、どこの支援を重点的に行うべきなのか、戦略を立てて対応してもらいたい。
- 『市内総生産（第1次産業・農業）』と『農地集積率』は厳しい農業環境で米価も下がっているなかでは概ね順調ではないか。
- 市内総生産が2年遅れで公表されるため検証時期がずれ評価が難しいことから、もし可能であれば新しい指標も検討してほしい。

(2) 基本目標2：新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
イメージアップの推進	ふるさと納税の件数	17,043 件 (令和 4 年度)	8,000 件 (令和 6 年度)	順調
	市マスコットキャラクター「岩沼係長」の新規許可件数	91 件 (令和 4 年度)	90 件 (令和 6 年度)	
交流人口・関係人口の創出・拡大	市外在住の各種サポーター数	303 人 (令和 4 年度)	300 人 (令和 6 年度)	概ね順調
	観光客入込数	1,502,254 人 (令和 4 年度)	2,700,000 人 (令和 6 年度)	
定住者確保に向けた取組の強化	社人研推計の社会増減を上回る	▲52 人 (令和 4 年)	▲103 人以上 (令和 6 年)	概ね順調
	市民バス等の利用者数	132,627 人 (令和 4 年度)	160,000 人 (令和 6 年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 『観光客入込数』はコロナ禍で観光客が来なくなり、いまは戻りつつある。令和 6 年度 2,700,000 人はぜひ達成したい目標で、そのためにできることをアピールしてもいいのではないかな。
- インバウンドにおける需要の内容もコロナ禍前とは変わってきているようで、全国的にみると団体客から個人客にシフトしてきている。質が変わってきているので対応が遅れないようにしないとイケない。
- 交流人口を増やすのは重要な施策で、市の魅力を増してアピールしていかないとイケない。定住人口を増やすことはなかなか難しいので、まずはみんなで知恵を出し合って新たな観光資源を、魅力を創出していき交流人口を増やしていく必要がある。
- 交流人口が増加することに伴い、それをどのように消費につなげるか考案していく必要もあるのではないかな。例えば、宿泊していただくことや、名産品を購入していただく等の戦略を並行して考えていくことも、地域経済にとってより良い方向につながるのではないかな。

(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
結婚・出産への支援	出生数	280人 (令和4年)	350人 (令和6年)	課題あり
	市民満足度調査における「母子健康サービスの充実」の満足度	4.123 (令和4年度)	4.200以上 (令和6年度)	
地域の中での子ども・子育て支援の充実	保育所入所待機児童数	4人 (令和5年4月1日)	0人 (令和7年4月1日)	概ね順調
	市民満足度調査における「子育て支援の充実」の満足度	4.078 (令和4年度)	4.151以上 (令和6年度)	
学校を核とした教育機会の充実	学び支援コーディネーター等配置事業における支援員数	延べ676人 (令和4年度)	延べ1,000人 (令和6年度)	課題あり
	学び支援コーディネーター等配置事業における参加児童・生徒数	延べ4,237人 (令和4年度)	延べ7,000人 (令和6年度)	
	学習者用及び教員用端末の一人当たり整備率	学習者用：教員用 100.0%：100.0% (令和4年度)	学習者用：教員用 100.0%：100.0% (令和6年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 『市民満足度調査における「母子健康サービスの充実」の満足度』や『市民満足度調査における「子育て支援の充実」の満足度』の数値は順調に推移していて悪くない。
- 出生率、出生数への対応は重要な施策である。若いひとたちに結婚していただいて、住んでいただいてそういう環境をつくっていただきたい。岩沼にはほかに負けないこういうものがあるとすると、岩沼に住みたいという若いひとたちが出てくる。
- コロナ禍によって結婚率も出生率も低下して『出生数』は実数なので減るのはやむを得ない。そもそも指標として相応しいのか。
- 子どもたちが加速度的に減っていることを実感しているので、子どもを産める世代がどんどん減っていて『出生数』の目標を達成すること自体が難しい。
- 『学び支援コーディネーター等配置事業における支援員数』や『学び支援コーディネーター等配置事業における参加児童数・生徒数』は施策として具体的な対策を考えていると思うが、数字だけを見ると概ね順調とは言いにくい。

(4) 基本目標4：共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する ～岩沼でつながろう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
地域の担い手を育む環境整備	市民活動団体等登録数	189 団体 (令和 4 年度)	100 団体 (令和 6 年度)	順調
	各種サポーター数（千年希望の丘サポーター等）	920 人 (令和 4 年度)	約 900 人 (令和 6 年度)	
	ジュニアリーダー初級研修会の新規参加者数	12 人 (令和 4 年度)	15 人 (令和 6 年度)	
安全安心対策の強化	交通事故死傷者数	94 人 (令和 4 年)	141 人以下 (令和 6 年)	概ね順調
	町内会・自治会等連携による防災訓練の実施率	10.4% (令和 4 年度)	80.0% (令和 6 年度)	
ふるさと教育の充実	市民満足度調査における「岩沼に愛着があると感じる市民」の割合	84.5% (令和 4 年度)	80.0% (令和 6 年度)	概ね順調
	学校給食食材の地場産品使用割合（市内）	12.5% (令和 4 年度)	13.0% (令和 6 年度)	
	学校給食食材の地場産品使用割合（県内）	43.2% (令和 4 年度)	50.0% (令和 6 年度)	
地域連携による活力ある地域づくり	市民満足度調査における「広域行政の推進」の満足度	4.083 (令和 4 年度)	4.156 以上 (令和 6 年度)	概ね順調
	市民の健康寿命（男性）	80.18 歳 (令和 2 年)	81.30 歳 (令和 4 年)	
	市民の健康寿命（女性）	83.57 歳 (令和 2 年)	84.60 歳 (令和 4 年)	

【検証委員会での主な意見】

- 『町内会・自治会等連携による防災訓練の実施率』はこの地域で防災訓練をないがしろにするということは全くないと思うので、市民の方に重要性を伝えていけば達成できると思うし、達成しないといけない指標だと思う。
- 『市民の健康寿命』が 80 歳代ということ自体がとてつもなくすごい。
- 『市民の健康寿命』は高齢者だけでなく中高年とかを含めて全体的な支援が必要だと思う。コロナ禍で外出できない等の影響があったのではないかな。
- 『市民の健康寿命』は目標値のギリギリ下で推移している。これを目標達成させるのは難しい。起爆剤となるような施策を打たないとこのまま変わらないと思う。

2. 検証委員会の意見

(1) 現状と課題

令和5年(2023年)4月末の岩沼市の住民基本台帳人口をみると、43,551人となり、平成29年(2017年)4月末の44,383人をピークに微減傾向にあります。この数値は、令和2年(2020年)3月に策定した岩沼市人口ビジョンの将来人口推計値をやや下回って推移しています。人口減少については岩沼市だけではなく国全体としての課題ではありますが、岩沼市においても出生数や年少人口のいる世帯数が年々減少していることから、今後さらに子どもの数が減少し、少子高齢化が進む状況だと言えます。

一方で、小学校区別の年齢構成や自然増減、社会増減の状況をみると、地域によって状況が異なることから、各状況に応じたきめ細やかな対策を講じていくことで、効果的な対策を講じることができると考えます。

(2) 検証

岩沼市の現状と課題を踏まえ、検証委員会において、地方創生における重点事業と総合戦略の重要業績評価指数(KPI)の実績値について評価しました。評価にあたっては実績値が芳しくない項目もありますが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものや、経済・社会状況によって目標値に到達していない現状を踏まえて判断しました。

(1) 地方創生推進交付金活用事業

：岩沼市全世代活躍できる地域社会づくりプロジェクトに関する委託業務

事業の評価
有効であった

(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業

事業の評価
有効であった

(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

事業の評価
有効であった

基本目標における数値目標の達成状況

	基本目標	項目	実績値	目標値	達成状況
1	安定した雇用を創出し維持する	従業員数	16,491人	16,000人	達成
2	新しいひとの流れをつくる	住み続けたいと思う市民の割合	82.5%	80.0%	達成
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年少人口のいる世帯数	3,409世帯	3,500世帯	未達成
4	共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する	住みよいまちだと思ふ市民の割合	90.1%	88.0%	達成

基本目標1：安定した雇用を創出し維持する～岩沼で仕事をしよう！～

施策	委員会評価
仙台空港等を活かした新たな産業振興	順調
地域経済の持続的な発展	課題あり
強い農業づくり	概ね順調

基本目標2：新しいひとの流れをつくる～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

施策	委員会評価
イメージアップの推進	順調
交流人口・関係人口の創出・拡大	概ね順調
定住者確保に向けた取組の強化	概ね順調

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる～岩沼で家族になろう！～

施策	委員会評価
結婚・出産への支援	課題あり
地域の中での子ども・子育て支援の充実	概ね順調
学校を核とした教育機会の充実	課題あり

基本目標4：共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する～岩沼でつながろう！～

施策	委員会評価
地域の担い手を育む環境整備	順調
安全安心対策の強化	概ね順調
ふるさと教育の充実	概ね順調
地域連携による活力ある地域づくり	概ね順調

(3) 意見

上記に示したように重要業績評価指標（KPI）の実績値が芳しくないものについては、各施策において対策を講じ、目標を達成できるように取り組んでほしいと考えます。

今後、複合福祉施設を活用した生涯活躍できる地域社会づくりなど地方創生の深化に向けた取組を継続することが活気あるまちづくりにつながると考えます。

また、地方創生臨時交付金については新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から実施できる取組について包括的に支援・対応していると考えます。その内容は多岐にわたっており、医療提供体制の維持や事業の継続、経済活動の回復等に必要な措置であると考えます。今後、過去の実績を踏まえ事業の検証などを行うことで、より効果的な支援へとつながると考えます。

KPI に設定されている市民満足度アンケートからは、順調に推移している項目が多いことから、市民のかたが市に対して愛着を持っていて市民目線での行政運営が行えていると感じます。ここ数年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により思うような事業展開が出来ない期間が続いたことで KPI の達成に大きく影響したものもありますが、これから数値目標を達成できるよう各事業に取り組んでほしいと考えます。今後はこの検証をもとに市の施策がどう変わったかという新しいビジョンが示されて市民に愛される岩沼市を実現していただきたいと思います。

なお、本検証による意見を踏まえつつ、市民や各種団体、企業の力を活用しながら、引き続き「ちさんちしょう地産地生のまちづくり」に取り組まれることを提唱します。

3. 人口・世帯等の動向

3-1 人口

令和5年(2023年)4月30日現在における岩沼市の人口(住民基本台帳人口)は43,551人です。

過去7年間の推移で見ると、平成30年(2018年)以降は微減傾向にあります。

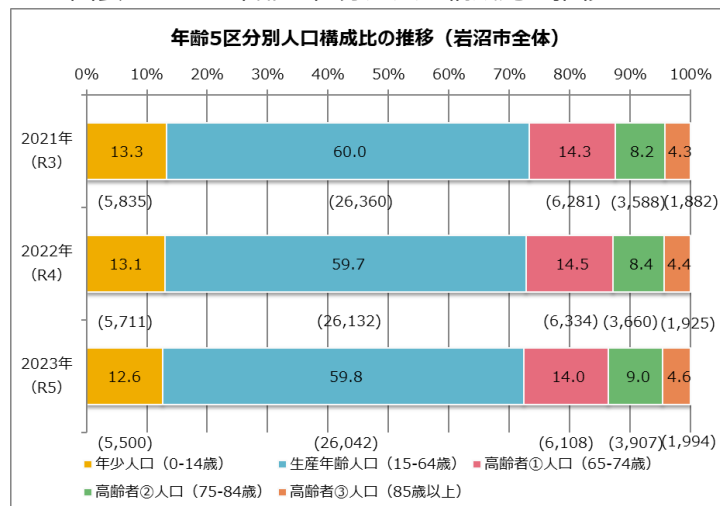
図表 4-1-1 住民基本台帳人口の推移

	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
男性	21,869	21,806	21,740	21,648	21,712	21,633	21,541
女性	22,492	22,427	22,348	22,298	22,234	22,129	22,010
合計	44,361	44,233	44,088	43,946	43,946	43,762	43,551
対前年比 (%)	-	▲0.29	▲0.30	▲0.32	0.00	▲0.42	▲0.48

出典：『住民基本台帳』(平成29年は6月末現在。その他は4月末現在)

年齢区分別人口の割合の推移を過去3年間でみると、高齢者②(75-84歳)人口、高齢者③(85歳以上)人口の占める割合がいずれも年々増加し、年少人口の占める割合が年々減少傾向にあります。高齢者①(65-74歳)人口はこれまで増加していたが今回減少に転じています。この3年の人口増減率をみると、高齢者②人口が8.9%増と最も増えており、年少人口が5.7%減と最も減っています。

図表 4-1-2 年齢5区分別人口構成比の推移



出典：住民基本台帳 () 内の数値は実数

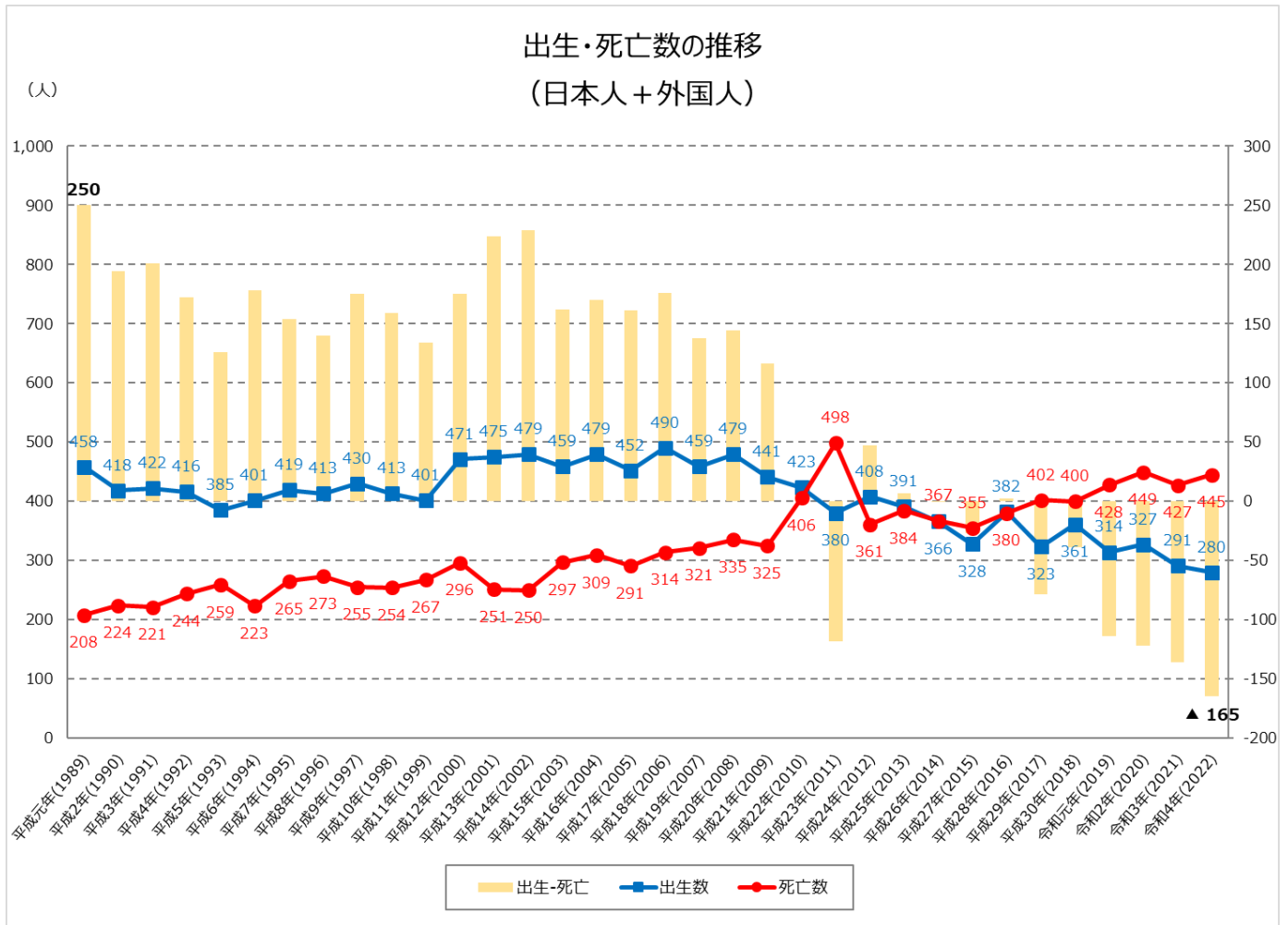
3-2 人口動態

(1) 自然増減

令和4年(2022年)の出生・死亡数をみると、出生数280人、死亡数445人で165人の自然減となっています。

平成29年(2017年)以降6年連続で自然減を示しており、4年連続の100人台の自然減となり、自然減の数値を更新しています。

図表 4-2-1 出生・死亡数の推移

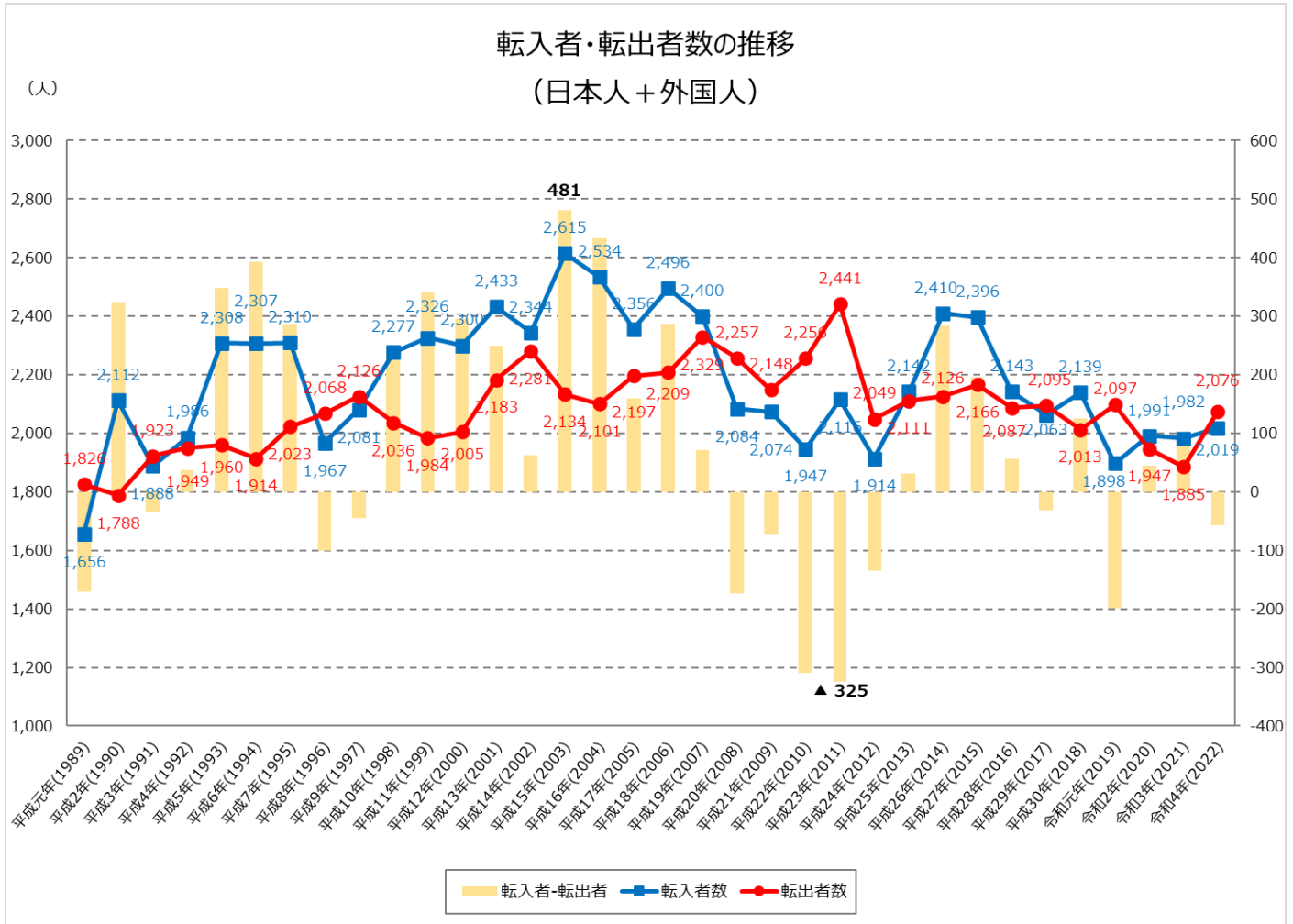


(2) 社会増減

令和4年(2022年)の転入・転出者数をみると、転入者が2,019人、転出者が2,076人で57人の社会減となっています。

前年まで2年連続で社会増を示していましたが社会減に転じています。

図表 4-2-2 転入・転出者数の推移

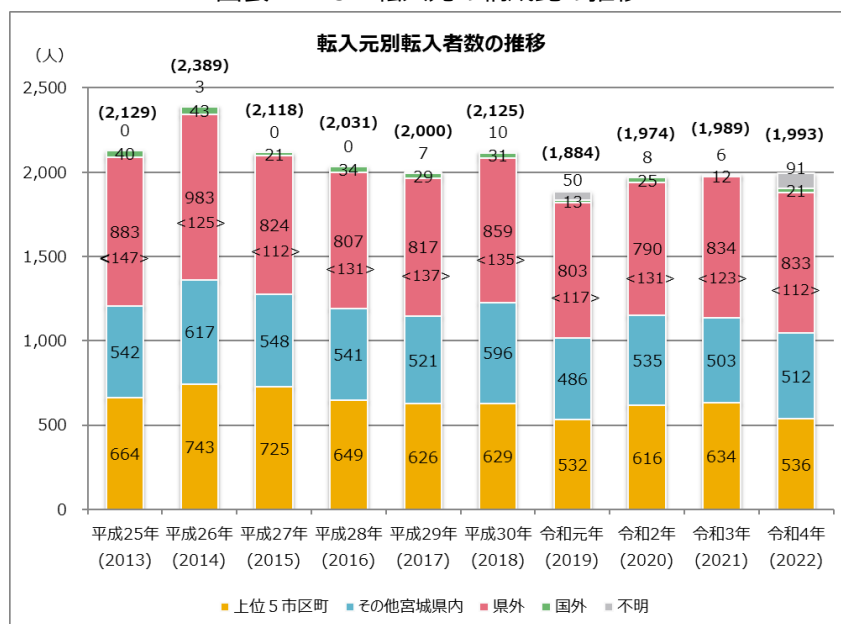


出典：『住民基本台帳』

転入元の傾向をみると、令和元年（2019年）、令和4年（2022年）を除き、県内約6割、県外約4割とほぼ一定で推移しています。令和4年（2022年）は『不明（転入元の記載がないなど）』が約5%あり、氏名などから推定すると国外からの転入が大半と考えられます。

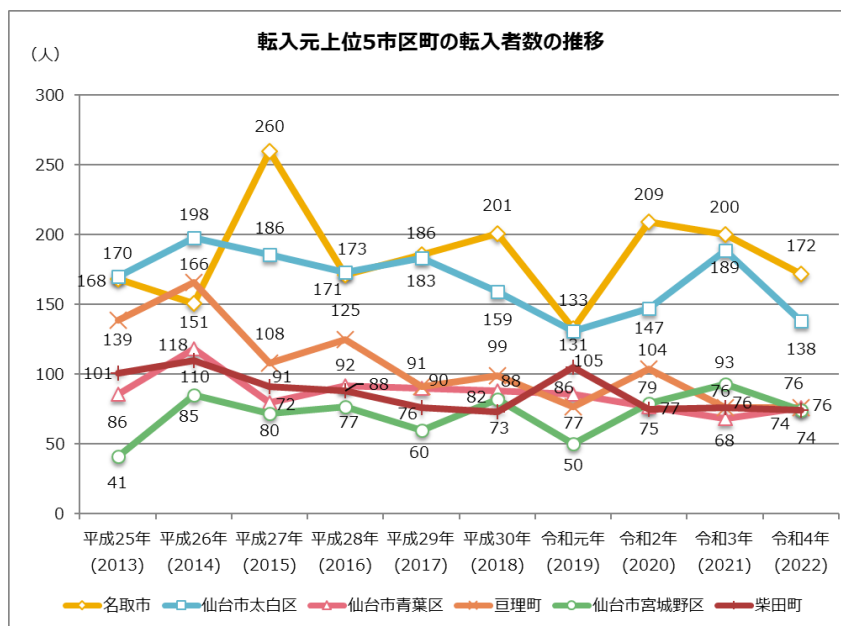
転入元の上位は、名取市、仙台市太白区、仙台市青葉区、亶理町、仙台市宮城野区、柴田町（5位が同率のため6市区町）です。この10年で順位の入れ替わりはありますが、上位6市区町の顔ぶれに大きな変化はありません。

図表 4-2-3 転入元の構成比の推移



出典：『住民基本台帳』（ ）内数値は総数 < >内は福島県からの転入者数

図表 4-2-4 転入元上位5市区町の転入者数の推移

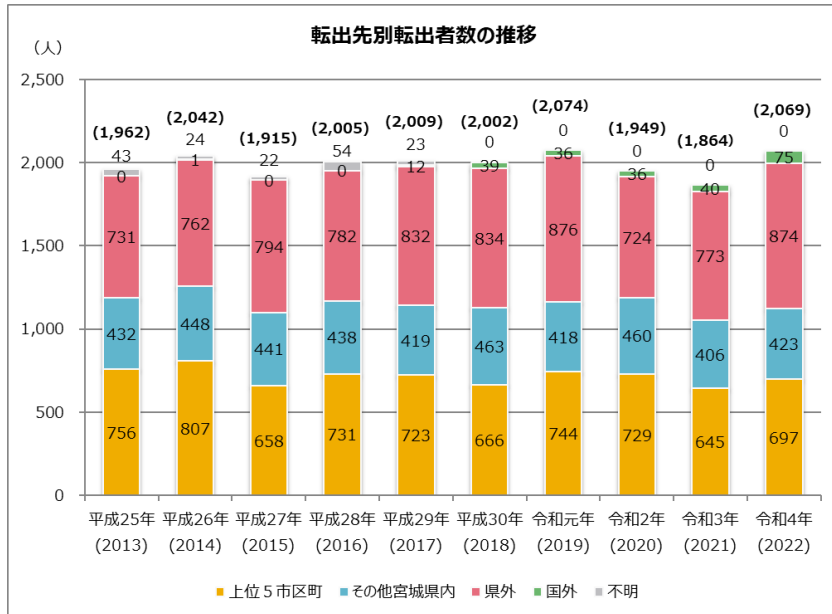


出典：『住民基本台帳』 令和4年（2022年）は5位が同率のため、上位6市区町まで掲載

転出先の傾向をみると、令和4年（2022年）を除き、県内約6割、県外約4割となっており、過去10年ほぼ一定で推移しています。

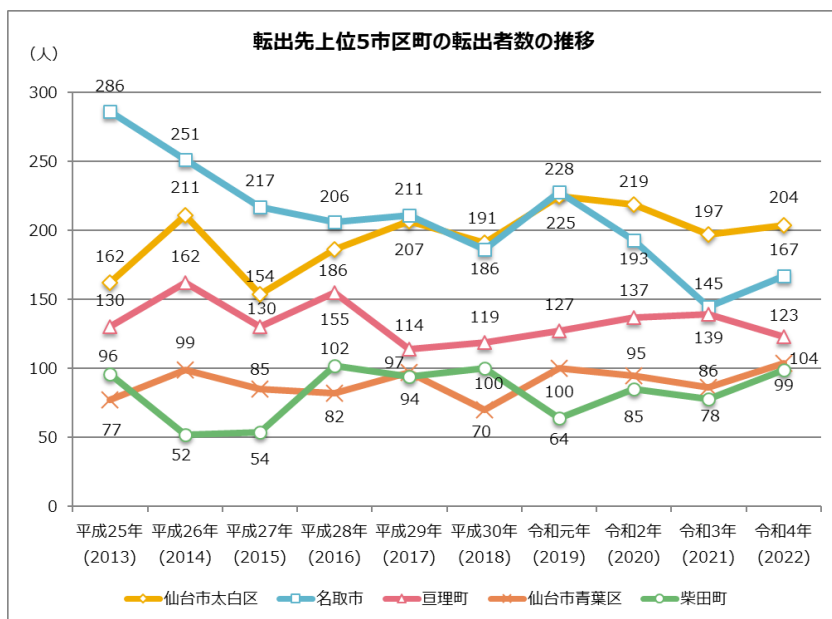
県内の転出先は、半数以上を上位5市区町（仙台市太白区、名取市、亶理町、仙台市青葉区、柴田町）が占めています。年によってばらつきは見られるものの、仙台市太白区が3年連続で1位となっています。

図表 4-2-5 転出先の構成比の推移



出典：『住民基本台帳』（ ）内数値は総数。

図表 4-2-6 転出先上位5市区町の転出者数の推移



出典：『住民基本台帳』

3-3 地区別の傾向

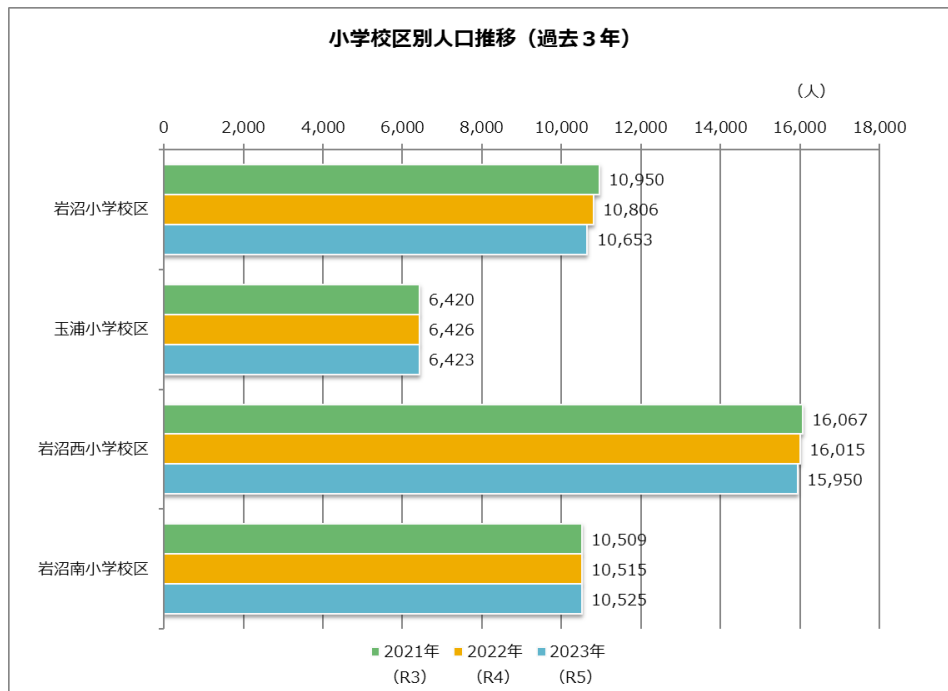
(1) 小学校区別の傾向

① 小学校区別の人口推移

令和3年(2021年)から令和5年(2023年)の3年間の住民基本台帳から、小学校区別の人口推移をみると、玉浦小学校区と岩沼南小学校区がほぼ横ばいとなっています。岩沼西小学校区は微減で岩沼小学校区は2.7%減と減少傾向が継続しています。

図表 4-3-1 小学校区別人口の推移

	令和3年 (2021) (人)	令和4年 (2022) (人)	令和5年 (2023) (人)	増減率 (%) (R5/R3)
岩沼小学校区	10,950	10,806	10,653	▲2.7
玉浦小学校区	6,420	6,426	6,423	0.0
岩沼西小学校区	16,067	16,015	15,950	▲0.7
岩沼南小学校区	10,509	10,515	10,525	0.2
岩沼市計	43,946	43,762	43,551	▲0.9



出典：『住民基本台帳』

②年齢5区分別人口の推移

過去3年の年齢5区分別の人口推移をみると、岩沼小学校区、玉浦小学校区の高齢者①（65-74歳）が減少傾向となっています。岩沼西小学校区、岩沼南小学校区の高齢者①（65-74歳）、高齢者②（75-84歳）、高齢者③（85歳以上）と岩沼小学校区、玉浦小学校区の高齢者②（75-84歳）、高齢者③（85歳以上）は増加もしくは横ばい傾向を示しています。

年少人口（14歳以下）の推移をみると、岩沼南小学校区で横ばい傾向にありますが、その他の地区は減少傾向にあり、岩沼小学校区が7.7%減、玉浦小学校区が7.7%減、岩沼西小学校区が6.9%減と減少率が大きくなっています。

生産年齢人口（15-64歳）の推移をみると、岩沼小学校区で減少傾向にありますが、その他の地区は横ばい傾向を示しています。

人口構成比の推移をみると、生産年齢人口の占める割合は岩沼小学校区では0.1ポイント増加、玉浦小学校区では0.9ポイント増加、岩沼西小学校区では0.7ポイント減少、岩沼南小学校区では0.1ポイント減少となっています。

人口構成比の推移をみると、年少人口の占める割合は岩沼小学校区では0.6ポイント減少、玉浦小学校区では1.2ポイント減少、岩沼西小学校区では0.9ポイント減少、岩沼南小学校区では増減なしとなっています。

人口構成比の推移をみると、高齢者①（65-74歳）の占める割合は岩沼小学校区では0.6ポイント減少、玉浦小学校区では0.5ポイント減少、岩沼西小学校区では増減なし、岩沼南小学校区では0.3ポイント減少となっています。

図表 4-3-2 小学校区別の傾向(経年比較)

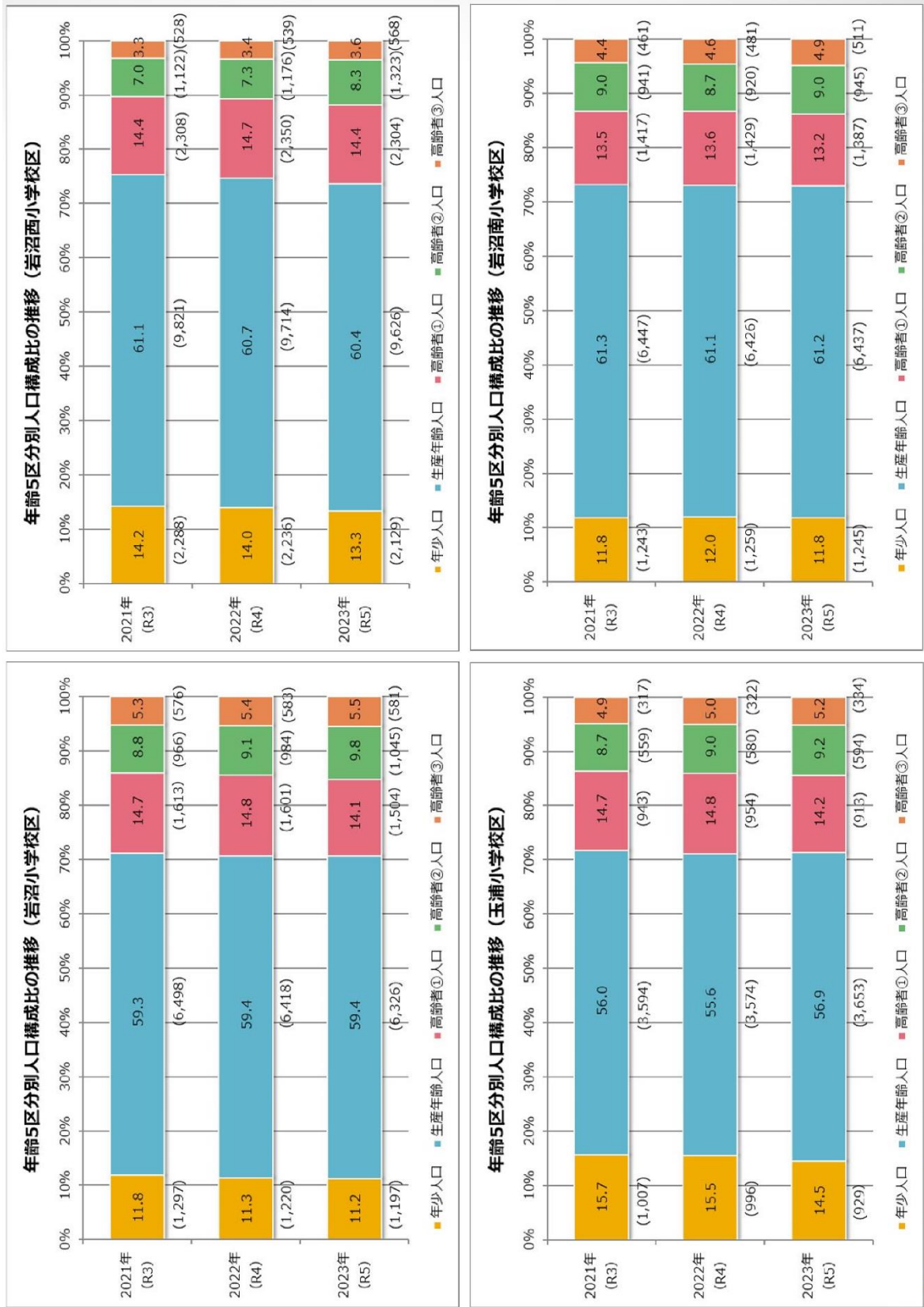
小学校区	年齢区分	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	傾向	小学校区	年齢区分	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	傾向
岩沼 小学校区	年少人口	1,297 (11.8)	1,220 (11.3)	1,197 (11.2)	➡	岩沼西 小学校区	年少人口	2,288 (14.2)	2,236 (14.0)	2,129 (13.3)	➡
	生産年齢人口	6,498 (59.3)	6,418 (59.4)	6,326 (59.4)	➡		生産年齢人口	9,821 (61.1)	9,714 (60.7)	9,626 (60.4)	➡
	高齢者①人口	1,613 (14.7)	1,601 (14.8)	1,504 (14.1)	➡		高齢者①人口	2,308 (14.4)	2,350 (14.7)	2,304 (14.4)	➡
	高齢者②人口	966 (8.8)	984 (9.1)	1,045 (9.8)	➡		高齢者②人口	1,122 (7.0)	1,176 (7.3)	1,323 (8.3)	➡
	高齢者③人口	576 (5.3)	583 (5.4)	581 (5.5)	➡		高齢者③人口	528 (3.3)	539 (3.4)	568 (3.6)	➡
	計	10,950	10,806	10,653	➡		計	16,067	16,015	15,950	➡
玉浦 小学校区	年少人口	1,007 (15.7)	996 (15.5)	929 (14.5)	➡	岩沼南 小学校区	年少人口	1,243 (11.8)	1,259 (12.0)	1,245 (11.8)	➡
	生産年齢人口	3,594 (56.0)	3,574 (55.6)	3,653 (56.9)	➡		生産年齢人口	6,447 (61.3)	6,426 (61.1)	6,437 (61.2)	➡
	高齢者①人口	943 (14.7)	954 (14.8)	913 (14.2)	➡		高齢者①人口	1,417 (13.5)	1,429 (13.6)	1,387 (13.2)	➡
	高齢者②人口	559 (8.7)	580 (9.0)	594 (9.2)	➡		高齢者②人口	941 (9.0)	920 (8.7)	945 (9.0)	➡
	高齢者③人口	317 (4.9)	322 (5.0)	334 (5.2)	➡		高齢者③人口	461 (4.4)	481 (4.6)	511 (4.9)	➡
	計	6,420	6,426	6,423	➡		計	10,509	10,515	10,525	➡

出典：住民基本台帳

傾向の表示区分：R5/R3の増減率
下段の（）内は構成比

➡ + 7.5%以上 ➡ + 2.5%以上 + 7.5%未満 ➡ + 2.5%以上 + 2.5%未満 ➡ + 7.5%以上 + 2.5%未満 ➡ + 7.5%未満

図 4-3-3 小学校区別年齢 5 区分別人口構成比の推移



出典：住民基本台帳 () 内の数値は実数

③自然増減の傾向

住民基本台帳から過去3年の小学校区別の自然増減（出生数、死亡数）の傾向をみると、いずれの地区も死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

出生数が令和3年（2021年）に300人を下回っており、死亡数は400人台で推移していることから、自然減の傾向は今後も続く可能性があります。

図表 4-3-4 小学校区別自然増減の推移

	出生数			死亡数			自然増減		
	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)
岩沼小学校区	85	69	66	116	118	131	▲31	▲49	▲65
玉浦小学校区	41	40	31	98	78	73	▲57	▲38	▲42
岩沼西小学校区	111	99	101	124	132	131	▲13	▲33	▲30
岩沼南小学校区	87	87	81	107	103	111	▲20	▲16	▲30
岩沼市計	324	295	279	445	431	446	▲121	▲136	▲167

出典：『住民基本台帳』

※抽出日が異なるため、27頁の『住民基本台帳』の集計結果と件数は一致しない。過去に遡って異動のあったものや職権削除（記載）などがあるため。

④社会増減の傾向

住民基本台帳から過去3年の小学校区別社会増減（転入者数、転出者数）の傾向をみると、玉浦小学校区では3年連続で社会増となり、毎年20～70人程度の増加となっています。一方、岩沼小学校区では3年連続で社会減となり、毎年30～80人程度の減少となっています。また、岩沼西小学校区では令和4年より社会減に転じており、市全体においても社会減となっています。

図表 4-3-5 小学校区別社会増減の推移

	転入者数			転出者数			社会増減		
	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)
岩沼小学校区	493	494	451	524	531	530	▲31	▲37	▲79
玉浦小学校区	281	325	334	234	261	314	47	64	20
岩沼西小学校区	714	652	670	681	595	712	33	57	▲42
岩沼南小学校区	486	518	538	510	477	513	▲24	41	25
岩沼市計	1,974	1,989	1,993	1,949	1,864	2,069	25	125	▲76

出典：『住民基本台帳』

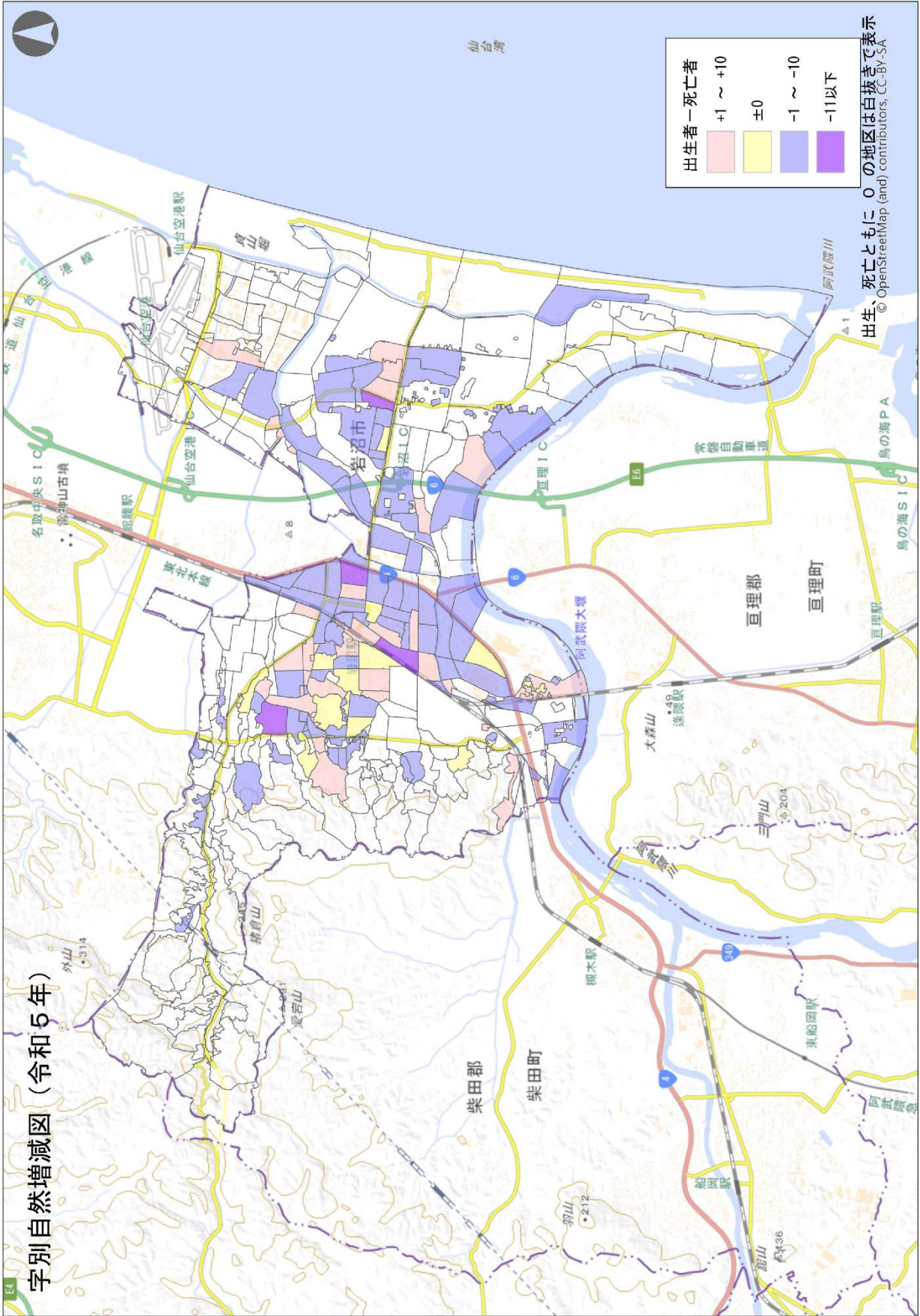
※上記数値は岩沼市内外の異動の数値であり、市内間の異動は含まない。

※抽出日が異なるため、28頁の『住民基本台帳』の集計結果と件数は一致しない。過去に遡って異動のあったものや職権削除（記載）などがあるため。

(2) 字別の傾向

令和4年(2022年)の住民基本台帳異動情報を基に、字別に自然増減、社会増減の状況を図上に整理すると、自然増(出生数>死亡数)が比較的多い地区は栄町3丁目(8人)、たけくま2丁目(6人)、字朝日(5人)、南長谷字原(4人)、恵み野2丁目(4人)、自然減(出生数<死亡数)が比較的多い地区は桜5丁目(▲12人)、恵み野1丁目(▲12人)、二木1丁目(▲11人)、三色吉字松(▲11人)、中央3丁目(▲8人)、松ヶ丘1丁目(▲8人)となっています。

また、社会増(転入者数>転出者数)が比較的多い地区は下野郷字北谷地(37人)、北長谷字畑松崎(20人)、字西六角(18人)、大手町(17人)、桑原3丁目(14人)、里の杜3丁目(14人)、阿武隈1丁目(11人)、社会減(転入者数<転出者数)が比較的多い地区は中央4丁目(▲33人)、たけくま2丁目(▲31人)、吹上1丁目(▲18人)、二木2丁目(▲17人)、桑原2丁目(▲16人)となっています。



◇岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会委員名簿

(敬称略、五十音順)

役 職	氏 名
株式会社七十七銀行 岩沼支店 支店長	赤坂 昌規
株式会社日本政策金融公庫 仙台支店 支店長	井上 健
公立大学法人 宮城大学 事業構想学群 教授	◎糟谷 昌志
公益社団法人日本建築家協会 東北支部 宮城地域会	齊藤 久芳
学校法人梅檀学園東北福祉大学 総合福祉学部社会福祉学科 准教授	松本 祥子

※◎は委員長

◇検証委員会開催状況

開催日	内 容
令和5年8月22日	(1)地方創生推進交付金活用事業の検証について (2)地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業の検証について (3)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証について
令和5年10月6日	(1)まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について ・基本目標1 安定した雇用を創出し維持する ・基本目標2 新しいひとの流れをつくる ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・基本目標4 共創のまちをつくるとともに、 地域と地域を連携する
令和5年10月 (書面による開催)	(1)令和5年度岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証に関する報告書(案)について
令和5年11月7日	市長報告